

## 巻頭言

### 多賀吉隆

津田塾大学国際関係研究所は設立 45 周年を新型コロナウイルスによる災難の中で迎えることになった。しかし、この危機的な状況のもとでも共同研究の成果として『「現場」から問う国際関係』をテーマに論集『総合研究』No. 7 を刊行することができた。論文・研究ノートを寄せてくれた方々、編集などの作業に尽力してくれた方々にまず感謝したい。

本研究所は、1975 年に「国際社会・文化の諸問題に関する研究を企画し、組織する」目的で設置された（旧・国際関係研究所規則）。1969 年に日本において学部段階では初めてとされる国際関係学科が本学に認可され、1974 年に大学院国際関係学研究科が認可されていた。研究科を経た研究員と教員がともに研究する場として、この研究所は作られている。

初期の論集、1985 年の No. 1『国際関係の中の日本』（江口朴郎所長）、1988 年の No. 2『移民労働者と国家』（百瀬宏所長）では専任教員が主体であったが、1995 年の No. 3『20 周年記念論集』からは研究科を経た研究員の役割が大きくなる。その「巻頭言」で波木居純一所長は設立されて以来の教育・研究の問題を紹介している。最初の問題が『「国際関係」とは何か』であるのは、ある意味では当然ではあるが、やはり興味深い。「教育・研究のあり方」の問題では、国際関係学科初期からの必修講義科目「国際関係概論」「比較文化序説」に言及するが、すでに必修になっていた「地域研究序説」には言及がないことは、続く論集のテーマをみると逆に興味を引く。2006 年の No. 4『〈地域〉から考える国際関係』、2008 年の No. 5『〈地域〉とアクター』と地域研究にかかわるものになっている。少し遡るが、2003 年にはフィールドワークを重視する学科横断コースである多文化・国際協力コースが開設されている。これには No. 4 と No. 5 の当時の所長である加納弘勝先生がかかわっている。2013 年の No. 6『国際関係学からみた抑圧・格差・暴力の構造』も地域研究に関するものが多い。

さて、2019 年には本学の全研究所の規定の見直しがなされ、同時に、横断コースの教育実践を受け継ぐ多文化・国際協力学科が設置された。国際関係学科から新学科に移動された教員もいて、No. 6 の当時の所長である三澤健宏先生もその一人である。とはいえ、多文化・国際協力学科、国際関係学科の専任教員が、国際関係学研究科の教員と国際関係研究所の「常任研究員」を併任するので、あり方に大きな変化はない。研究科を経た研究員は「特任研究員」という名称になったが、

大学所属の研究者と明示的に位置付けられることになった点ではむしろ研究体制の強化ともいえる。

その一方、日本の大学の研究環境、とりわけ人文学・社会科学のものは厳しさを増している。本研究所もそれから逃れられていない。コロナ禍はそれをさらに悪化させた。そういう状況のもとでも、様々な立場の研究者、とくに事務局にも属する特任研究員の努力と工夫により研究懇談会、「内部研究会」の発展である IICS 研究会などの研究活動は続けられた。その成果として、誇らしいことに、幅広い分野からの、地域研究に限らない「現場」の視点をもつ論考が集められ、この論集を刊行することができたのである。